

総務省方式改訂モデルによる財務4表の作成について

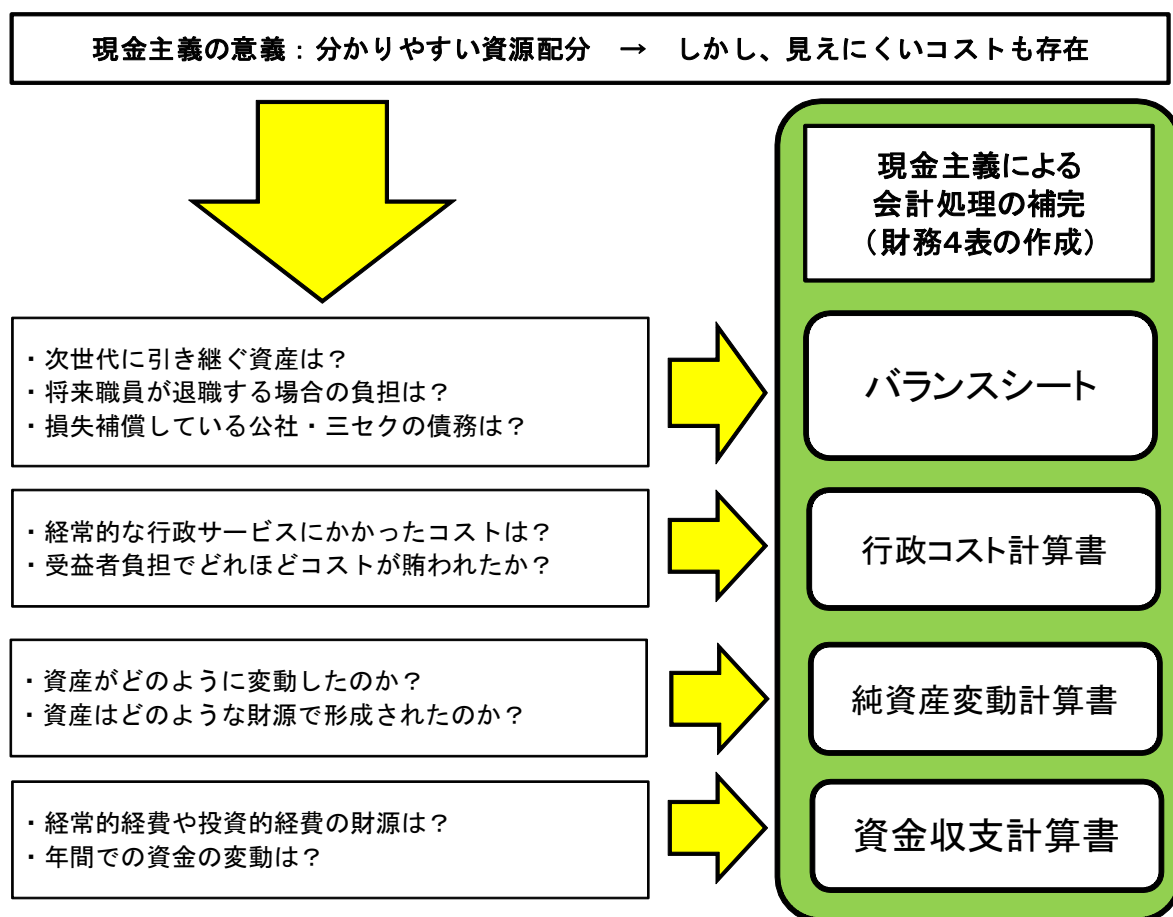
1. はじめに

島根県では、県民の皆様に分かりやすい形で財務情報を提供する一つの方法として、平成13年度(平成12年度決算分)からバランスシート及び行政コスト計算書を作成してきました。

歳入歳出決算書では、その年度における現金の出し入れの状況(いわゆるフロー情報)しか把握できませんが、バランスシートや行政コスト計算書を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債の状況(いわゆるストック情報)、また、現金支出を伴わない減価償却費などの行政コストを把握することができます。

一方、国において、行政改革推進法等を踏まえ、地方公共団体の公会計改革、資産・債務改革について検討した結果、より分かりやすく財務情報を提供するため、国の作成基準に準じた財務4表の整備が必要とされました。

そこで、平成20年度決算分から、地方公共団体の財務4表の作成手法を示した「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)」に記載された2つのモデルのうち、従来作成してきた財務諸表の改訂版である「総務省方式改訂モデル」により財務4表を作成しています。



※「新地方公会計制度実務研究会報告書」の概要は以下のホームページをご覧ください。
http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikai/pdf/100705_1.pdf

2. 普通会計財務4表の作成方法

(1)対象範囲

一般会計及び以下の特別会計からなる普通会計を対象
(特別会計)

総務事務集中処理、証紙、島根あさひ社会復帰促進センター診療所、農林漁業改善資金
母子父子寡婦福祉資金、市町村振興基金、中小企業近代化資金、県営住宅、公債管理

(2)作成基準日

平成28年3月31日(平成27年度末)

※ただし、出納整理期間(4月1日～5月31日)における支払いについては、基準日までに
終了したものとして処理

(3)作成方法

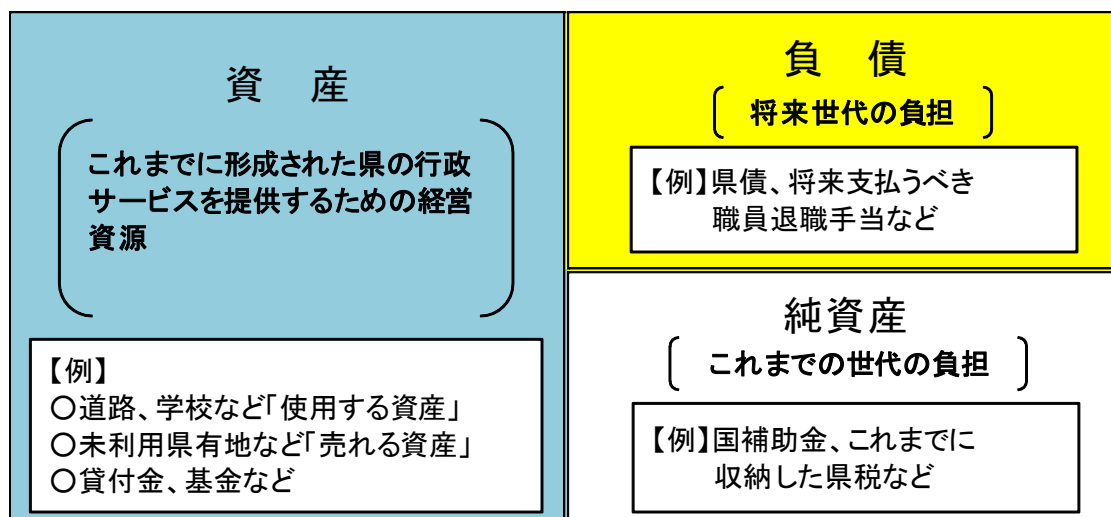
昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)のデータを活用して作成

3. 財務4表の内容

(1)バランスシート

自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で形成してきたかを明らかにした一覧表です。

バランスシートは、下図のように資産、負債、純資産から構成されています。



(2)行政コスト計算書

行政コスト計算書は「経常行政コスト」と「経常収益」で構成され、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。「純経常行政コスト」は、民間企業の損益計算書で示される利益の概念とは異なり、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益で賄わなければならないコストを表します。

また、「経常行政コスト」は当該年度の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費、「経常収益」はその行政サービスの財源のうち使用料・負担金など直接の対価として得られた収入です。

【コスト項目の分類】

◆目的別経費：行政コストを教育、福祉などの行政分野ごとに分類

◆性質別経費：行政コストをサービスの性質ごとに4つに分類

「人にかかるコスト」 ……人件費、退職手当引当金繰入金等、など

「物にかかるコスト」 ……物件費、維持補修費、減価償却費

「移転支出にかかるコスト」……社会保障給付、補助金等、など

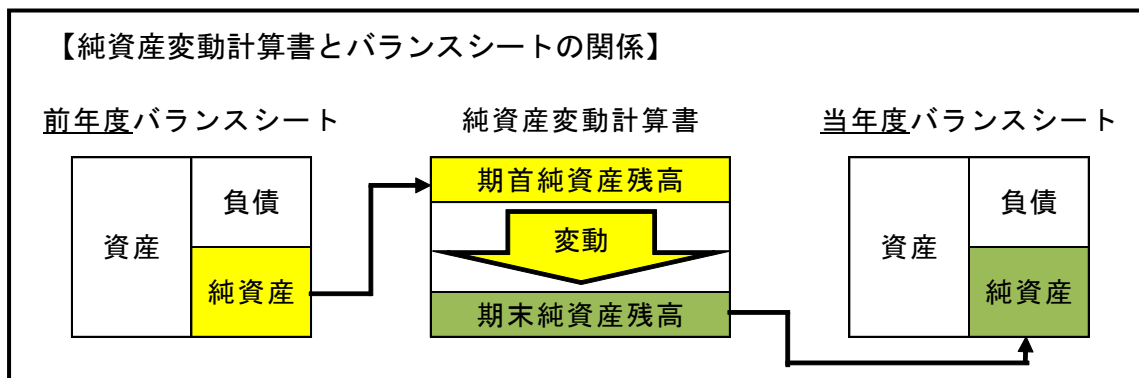
「その他のコスト」 ……支払利息、回収不能見込額計上額、など

(3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、バランスシートの「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でのように変動したかを示した一覧表です。

県税や国補助金等受入による期首から期末への増減の動きが把握でき、純資産を構成する国補助金等や一般財源等についての要因別の変動が分かります。

また、バランスシートの「純資産の部」はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、当該年度にこれまでの世代が負担してきた部分が増加したのか、減少したのかを示してもいます。

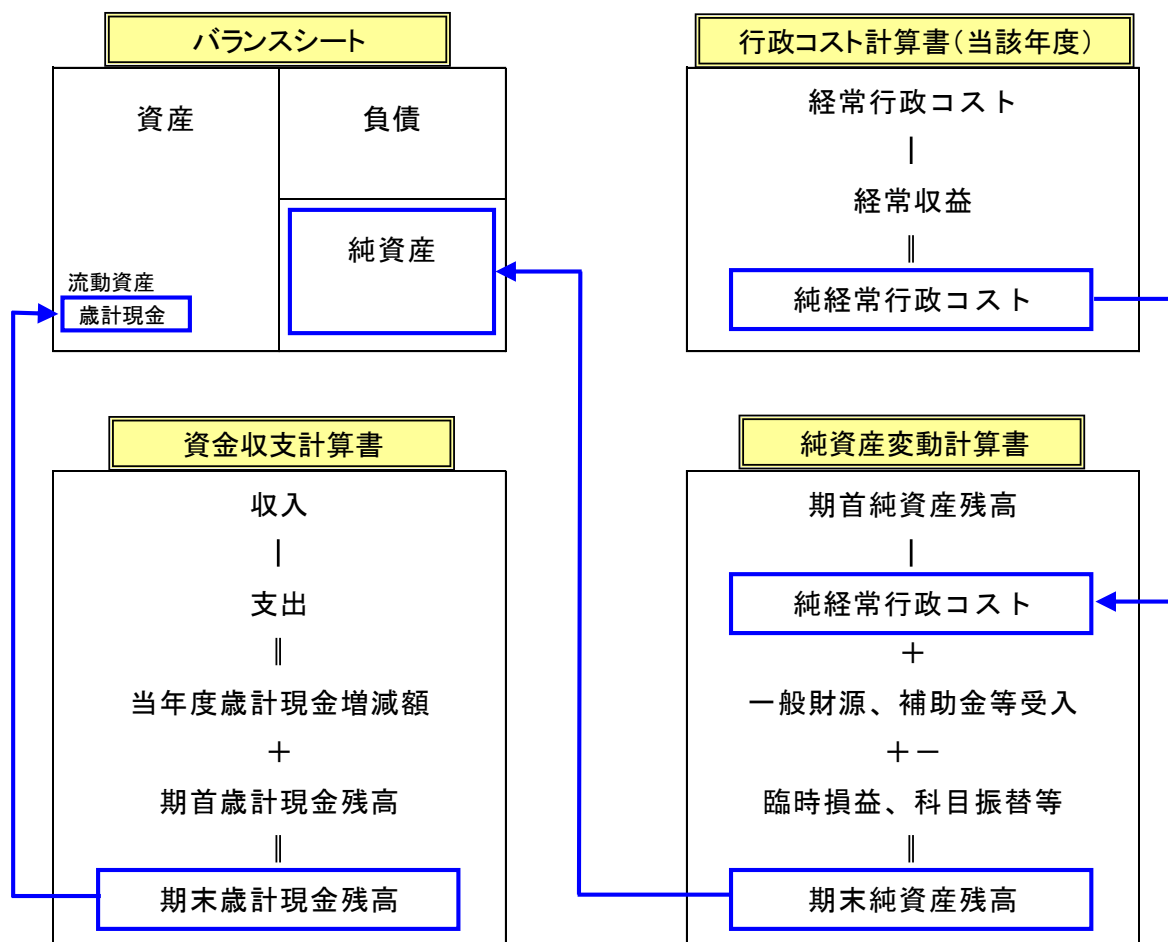


(4)資金収支計算書

資金収支計算書は、現金預金(=資金)の動きを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分により示した一覧表です。

自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったかが分かるとともに、資金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているかを読み取ることができます。

財務4表の相関関係



4. 島根県の普通会計財務4表(平成27年度決算)

(1)貸借対照表

①資産と負債・純資産の状況

【資産】

◆平成27年度末の資産総額は3兆1,997億円(県民1人当たり約456万円)で、そのうち約93%が道路や河川等の公共資産(有形固定資産)です。(図-1、図-2、図-3)

【負債】

◆負債総額は、1兆1,616億円(県民1人当たり166万円)で、「地方債」に関する額が1兆87億円と全体の約87%を占め、“将来世代が担う負担”の大部分を占めています。(図-1、図-2、図-4)

◆「退職手当引当金」、「翌年度支払予定退職手当」については、年度末において県職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額1,168億円を計上しています。(ただし、実際の将来の所要額とは異なります。)

【純資産】

◆純資産総額は、2兆381億円(県民1人当たり約290万円)です。

図-1: 資産と負債・純資産の状況

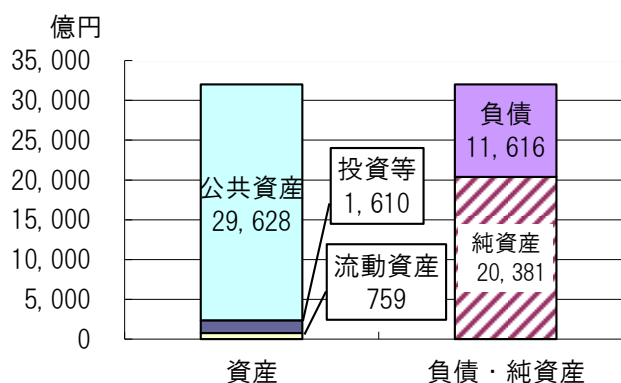
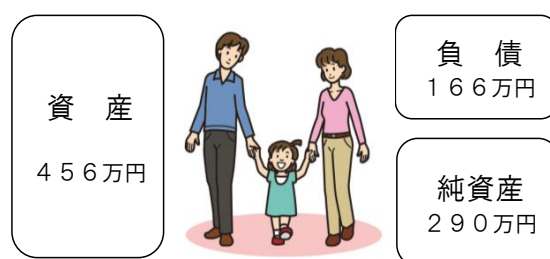


図-2: 県民1人当たりの資産・負債・純資産



※人口は平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口

図-3: 資産の構成比

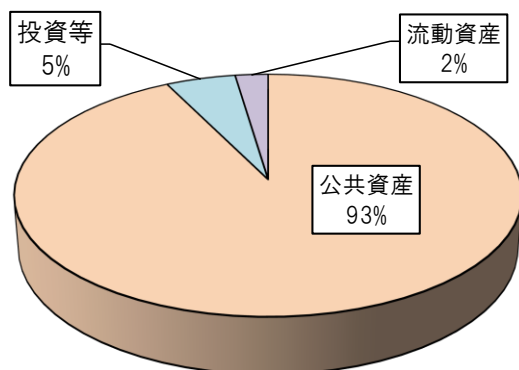
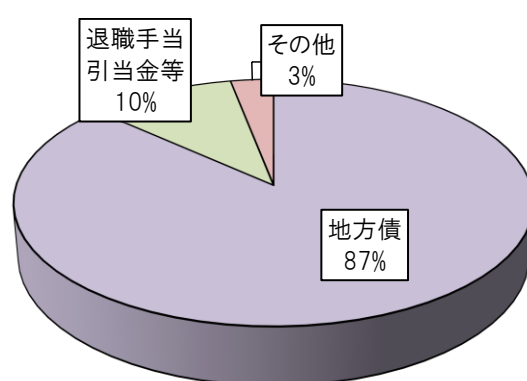


図-4: 負債の構成比

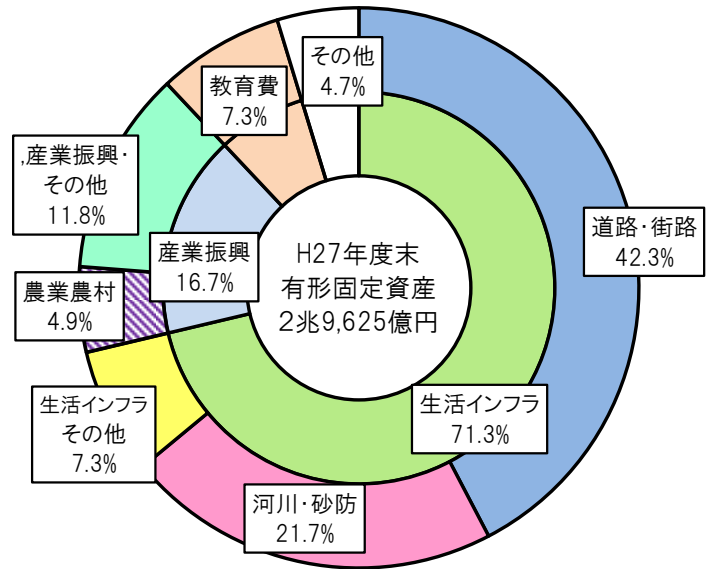


②有形固定資産の状況

◆本県の有形固定資産は2兆9,625億円で、このうち道路・街路等の生活インフラ施設が2兆1,124億円と最も多く、続いて農業基盤や漁港等の産業振興施設が4,944億円、高校及び美術館等の教育施設が2,171億円となっており、この3つで全体の95.3%を占めています。

◆遊休資産や未利用資産である「売却可能資産」は、約3億円(時価評価額)あり、今後も売却もしくは利活用を図っていくことにしています。

図-5:「有形固定資産」の内訳



③負債

◆平成27年度末の資産形成等に要した負債は1兆1,616億円(図-6)で、このうち地方債(固定負債中の地方債と流動負債中の翌年度償還予定地方債の合計)は、1兆87億円(図-7)です。

注)県債のうち、今後の償還に応じ地方交付税として7,093億円の財源措置が見込まれるため、県税等の自主財源で負担すべき実質的な残額は2,994億円となります。(図-7)

図-6:「負債」の内訳

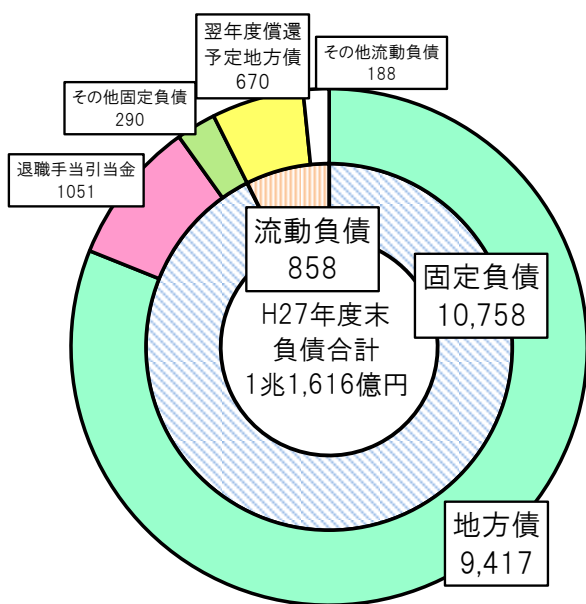
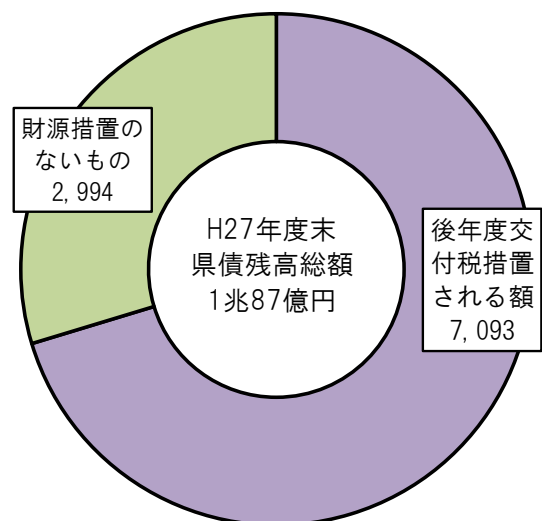


図-7:「地方債」の状況



④前年度比較

【資産の部】

◆普通会計の平成27年度末『資産』の総額は3兆1,997億円で、昨年度より373億円減少しています。

◆『公共資産』は、2兆9,628億円で、昨年度より343億円減少しています。これは有形固定資産取得費よりも減価償却費が上回ったことによります。

◆『投資等』は、12億円減少していますが、これは「その他特定目的基金」が14億円減少したことによります。この主な内訳は、緊急雇用創出事業臨時特例基金が8億円、産業廃棄物減量促進基金が5億円の減となっています。

【負債の部】

◆『負債』の総額は、固定負債が1兆758億円、流動負債が858億円の総額1兆1,616億円で、前年度に対して184億円減少しています。これは新規県債の発行抑制などにより地方債が135億円減少したことによります。

【純資産の部】

◆『純資産』の総額は、2兆381億円で、前年度に対して189億円減少しています。これは新たに「公共資産等整備一般財源等」が増加した一方で、臨時財政対策債のように本来地方交付税として交付されるべきものが、「地方債」として負債計上されていることにより「その他一般財源等」が減少したことが要因です。

表－1：貸借対照表 前年度比較

(単位：億円)

借 方				貸 方			
	H26年度	H27年度	増 減		H26年度	H27年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	21,238	21,124	▲114		9,428	9,417	▲11
②教育	2,172	2,171	▲1	(2) 長期未払金			
③福祉	119	111	▲8	①物件の購入等	1	1	0
④環境衛生	81	79	▲2	②債務保証又は損失補償	0	0	0
⑤産業振興	5,175	4,944	▲231	③その他	30	29	▲1
⑥警察	428	443	15	長期未払金 計	31	30	▲1
⑦総務	753	753	0	(3) 退職手当引当金			
有形固定資産 計	29,966	29,625	▲341		1,115	1,051	▲64
(2) 売却可能資産	5	3	▲2	(4) 損失補償引当金			
公共資産 合計	29,971	29,628	▲343		256	260	4
2. 投資等				流動負債 合計			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	663	663	0		794	670	▲124
②投資損失引当金	0	0	0	(2) 短期借入金			
投資及び出資金 計	663	663	0		0	0	0
(2) 貸付金				(3) 未払金			
	633	635	2		14	10	▲4
(3) 基金等				(4) 翌年度支払予定退職手当			
①退職手当目的基金	0	0	0		103	117	14
②その他特定目的基金	205	191	▲14	(5) 賞与引当金			
③土地開発基金	77	77	0		59	61	2
④その他定額運用基金	25	25	0	流動負債 合計	970	858	▲112
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	負 債 合 計			
基金等 計	307	293	▲14		11,800	11,616	▲184
(4) 長期延滞債権				【純資産の部】			
	20	20	0	1. 公共資産等整備国補助金等			
(5) 回収不能見込額							
	▲1	▲1	0		9,763	9,672	▲91
投資等 合計	1,622	1,610	▲12	2. 公共資産等整備一般財源等			
3. 流動資産							
(1) 現金預金				▲5,960 ▲6,285 ▲325			
①財政調整基金	47	108	61	4. 資産評価差額			
②減債基金	547	476	▲71		5	3	▲2
③歳計現金	179	172	▲7	純 資 産 合 計			
現金預金 計	773	756	▲17		20,570	20,381	▲189
(2) 未収金				負債・純資産合計			
①地方税	3	2	▲1		32,370	31,997	▲373
②その他	1	1	0				
③回収不能見込額	0	0	0				
未収金 計	4	3	▲1				
流動資産 合計	777	759	▲18				
資 産 合 計							
	32,370	31,997	▲373				

(2)行政コスト計算書

①目的別・性質別経費の状況

【全体】

◆平成27年度の経常行政コスト総額は、3,813億円(県民1人当たり54万円)となっています。経常収益は70億円(県民1人当たり1万円)で、これを経常行政コストから差し引いた額である純経常行政コストは、総額3,743億円(県民1人当たり53万円)となっています。(図-8、図-9)

【行政目的別】

◆内訳は「教育」関係経費が904億円(23.7%)、「生活インフラ」関係経費が846億円(22.2%)、「産業振興」関係経費が698億円(18.3%)となっており、この3つで全体の64.2%を占めています。(図-8、表-2)

◆「教育」、「警察」に投入されたコストを見ると、「人にかかるコスト」が7割以上を占めており、教員や警察官を始めとする職員の人件費が大部分を占めています。(表-2)

◆「生活インフラ」や「産業振興」に投入されたコストを見ると、多くの償却資産の整備・管理を行っていることから、「物にかかるコスト」が高くなっています。(表-2)

◆「福祉」、「環境衛生」に投入されたコストを見ると、市町村等への補助金の割合が高いことから、「移転支出にかかるコスト」が高くなっています。(表-2)

図-8:目的別経費の状況

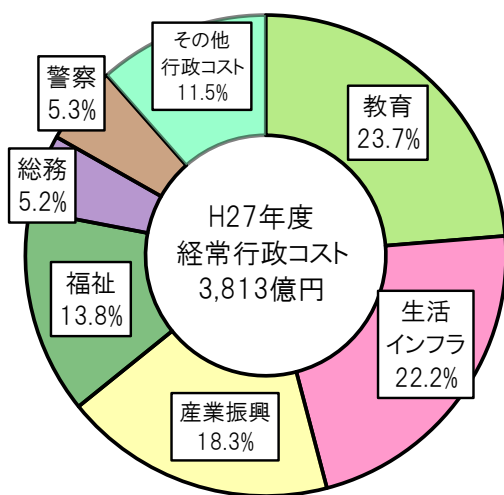


図-9:コスト・収益の対比

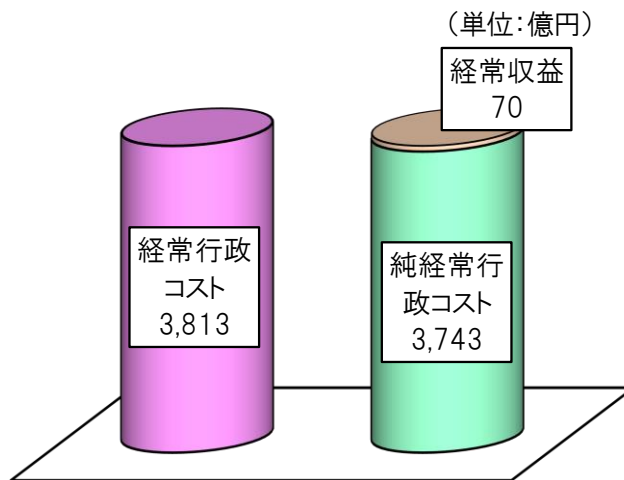


表-2:目的別・性質別クロス表

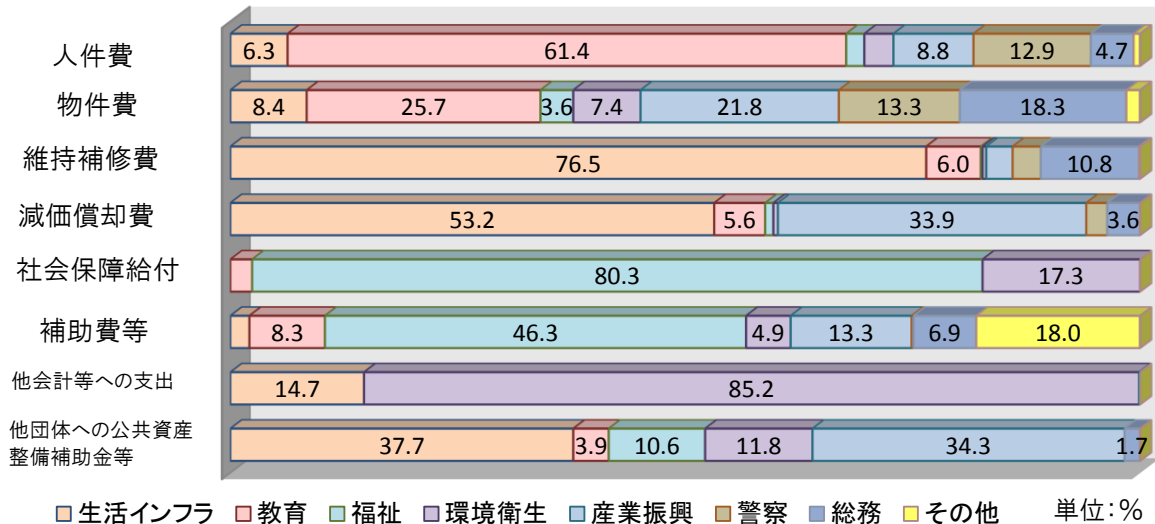
(単位:百万円、%)

目的別	性質別	経常行政コスト								
		A	人にかかるコスト		物にかかるコスト		移転支出にかかるコスト		その他のコスト	
			B	B/A	C	C/A	D	D/A	E	E/A
生活インフラ・国土保全		84,577	7,137	8.4%	66,228	78.3%	11,212	13.3%		
教育		90,434	71,287	78.8%	11,220	12.4%	7,927	8.8%		
福祉		52,634	2,288	4.3%	1,671	3.2%	48,675	92.6%		
環境衛生		18,384	3,690	20.1%	1,927	10.5%	12,767	69.4%		
産業振興		69,765	10,102	14.5%	40,839	58.5%	18,824	27.0%		
警察		20,386	14,973	73.4%	5,226	25.6%	187	0.9%		
総務		19,755	5,575	28.2%	8,226	41.6%	5,954	30.1%		
議会		997	768	77.0%	104	10.5%	125	12.4%		
支払利息		9,609							9,609	100.0%
回収不能見込計上額		57							57	100.0%
その他行政コスト		14,657			167	1.1%	14,490	98.9%		0.0%
合計		381,255	115,820	30.4%	135,608	35.6%	120,161	31.5%	9,666	2.5%

②性質別経費の目的別構成割合

- ◆性質別に目的別構成割合を見ると、全職員数に占める教職員数の割合が約50%を占めることから、人件費のうち教育費が占める割合が高くなっています。
- ◆有形固定資産の88.0%が「生活インフラ・国土保全」と「産業振興」関係経費であることから、減価償却費の87.1%を両経費が占めています。
- ◆社会保障給付と補助費等では、医療関係給付費などのある福祉関係経費が高い割合を占めています。

図-10: 性質別経費の目的別構成割合



③前年度比較

【全体】

◆平成27年度の経常行政コストは前年に比べ75億円増加し、経常収益が12億円減少したことから純経常行政コストは87億円の増加となりました。受益者負担ではない収入で賄うコストが増加したことになります。

【人のコストの増】

◆退職手当引当金繰入の増加が主な要因です。

【物のコストの増】

◆維持補修費等の増加が主な要因です。

【移転支出コストの増】

◆地方消費税交付金による補助金等の増加が主な要因です。

【その他のコストの減】

◆地方債利払いの減少が主な要因です。

【分担金・負担金・寄附金の減】

◆消防救急無線広域共同整備負担金等の減少が主な要因です。

表-3: 行政コスト計算書 前年度比較

(単位: 百万円)

		H26年度	H27年度	増 減
人のコスト	人件費	104,989	104,651	▲ 338
	退職手当引当金繰入等	2,244	5,112	2,868
	賞与引当金	5,944	6,057	113
	小計	113,177	115,820	2,643
物のコスト	物件費	17,936	18,087	151
	維持補修費	9,264	9,416	152
	減価償却費	107,969	108,104	135
	小計	135,169	135,607	438
移転支出コスト	社会保障給付	10,422	10,714	292
	補助金等	72,074	81,228	9,154
	他会計支出額	4,869	4,872	3
	他団体への公共資産整備補助金等	27,006	23,348	▲ 3,658
	小計	114,371	120,162	5,791
その他のコスト	支払利息	10,950	9,609	▲ 1,341
	回収不能見込額	67	57	▲ 10
	その他行政コスト	0	0	0
	小計	11,017	9,666	▲ 1,351
経常行政コスト A		373,734	381,255	7,521
使用料・手数料		4,424	4,958	534
分担金・負担金・寄附金		3,738	2,045	▲ 1,693
経常収益 B		8,162	7,003	▲ 1,159
純経常行政コスト (A-B)		365,572	374,252	8,680

(3)純資産変動計算書

【全体】

◆平成27年度末の純資産合計は2兆381億円で、そのうち「公共資産等整備国補助金等」は9,672億円、「公共資産等整備一般財源等」は1兆6,991億円、「その他一般財源等」は▲6,285億円などとなっています。

【公共資産等整備国補助金等】

◆「公共資産等整備国補助金等」は、91億円減少しています。

これは補助公共事業の減少により、公共資産整備の財源として受け入れた国県補助金等業が減少したことが要因です。

【公共資産等整備一般財源等】

◆「公共資産等整備一般財源等」は、229億円増加しています。

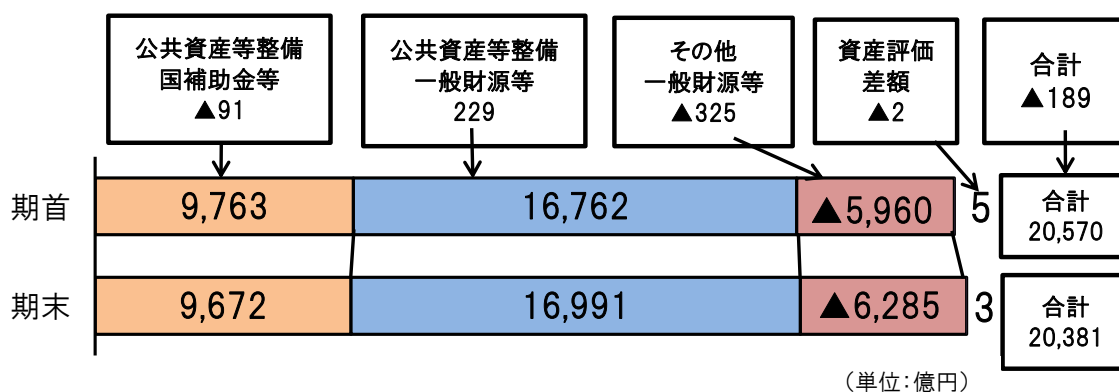
これは新たに公共資産整備へ投入した額が増加したことなどが要因です。

【その他一般財源等】

◆「その他一般財源等」は325億円減少しています。

地方税が増加したものの、純経常行政コストが増加したことが要因です。

図-11:純資産の変動状況



(4)資金収支計算書

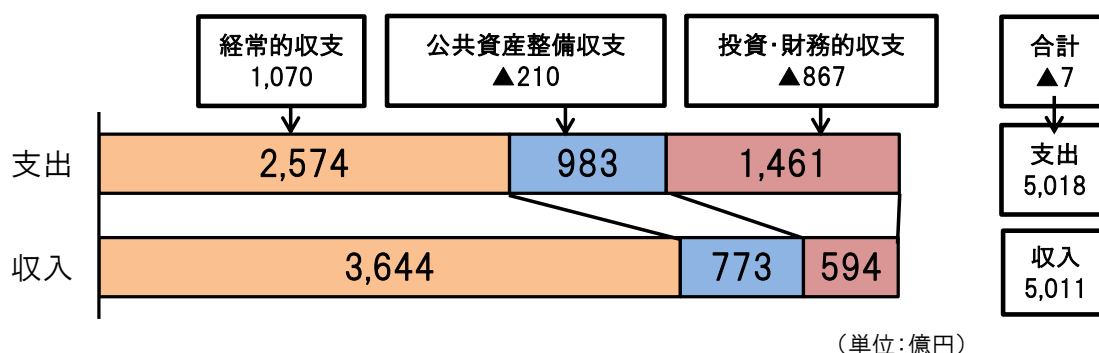
①収支の状況

【全体】

◆「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」で収支不足が生じていますが、この収支不足を「経常的収支の部」の収支差額(地方交付税などの一般財源)により賄っています。

◆平成27年度から28年度への繰越事業の減により翌年度に繰り越す財源が減少したため、歳計現金が減少しています。

図-12:資金収支の変動状況



②前年度比較

表-4:資金収支計算書 前年度比較

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部			
	H26年度	H27年度	増 減
人件費	121,608	120,721	▲ 887
物件費	18,273	18,418	145
社会保障給付	10,422	10,715	293
補助金等	72,380	81,718	9,338
支払利息	10,950	9,609	▲ 1,341
他会計等への事務費充当財源繰出支出	2,367	2,216	▲ 151
その他支出	18,040	13,957	▲ 4,083
支 出 合 計	254,040	257,354	3,314
地方税	68,429	80,873	12,444
地方交付税	185,198	184,665	▲ 533
国補助金等	43,977	35,962	▲ 8,015
使用料・手数料	3,491	4,009	518
分担金・負担金・寄附金	834	874	40
諸収入	4,494	3,914	▲ 580
地方債発行額	32,523	27,726	▲ 4,797
基金取崩額	14,635	11,541	▲ 3,094
その他収入	17,967	14,817	▲ 3,150
収 入 合 計	371,548	364,381	▲ 7,167
経 常 的 収 支 額	117,508	107,027	▲ 10,481

地方消費税交付金等の増

災害復旧事業費の減

地方消費税、法人事業税の増

国庫補助金・交付金の減

臨時財政対策債の減

2. 公共資産整備収支の部			
	H26年度	H27年度	増 減
公共資産整備支出	87,452	74,484	▲ 12,968
公共資産整備補助金等支出	28,214	23,703	▲ 4,511
他会計等への建設費充当財源繰出支出	108	122	14
支 出 合 計	115,774	98,309	▲ 17,465
国補助金等	38,163	34,257	▲ 3,906
地方債発行額	38,321	36,643	▲ 1,678
基金取崩額	3,302	3,433	131
その他収入	3,474	2,955	▲ 519
収 入 合 計	83,260	77,288	▲ 5,972
公 共 資 産 整 備 収 支 額	▲ 32,514	▲ 21,021	11,493

国補助金等の減による補助公共事業の減

補助公共事業の減による国補助金の減

中小企業制度融資の実績の減少による貸付金の減

財政調整基金積立の増

繰上償還や減債基金の前倒し積立活用増加による減

中小企業制度融資の実績の減少による貸付金元利収入の減

3. 投資・財務的収支の部			
	H26年度	H27年度	増 減
投資及び出資金	8	93	85
貸付金	58,727	52,742	▲ 5,985
基金積立額	3,788	12,086	8,298
定額運用基金への繰出支出	15	16	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,517	2,646	129
地方債償還額	83,690	78,536	▲ 5,154
支 出 合 計	148,745	146,119	▲ 2,626
国補助金等	2,347	3,583	1,236
貸付金回収額	58,486	52,513	▲ 5,973
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	4	1	▲ 3
公共資産等売却収入	0	1,721	1,721
その他収入	1,785	1,591	▲ 194
収 入 合 計	62,622	59,409	▲ 3,213
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	▲ 86,123	▲ 86,710	▲ 587

当年度短期借入金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	▲ 1,129	▲ 704	425
期首歳計現金残高	19,057	17,928	▲ 1,129
期末歳計現金残高	17,928	17,224	▲ 704

5. 島根県の連結財務4表(平成27年度決算)

(1)作成方法

①対象会計範囲

連結の範囲は、島根県の全会計(普通会計、公営事業会計)、及び本県の関与・財政支援下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している外郭団体とし、これらの会計間取引等の重複計上分を控除した純計を示しました。

連結対象範囲		会計名・団体名	
島根県			
(全体)	普通会計	一般会計 特別会計(総務事務集中処理、証紙、市町村振興資金、島根あさひ社会復帰センター診療所、母子父子寡婦福祉資金、農林漁業改善資金、中小企業近代化資金、県営住宅、公債管理)	
	公営事業会計	[法適用]	電気、工業用水道、水道、宅地造成、病院
		[法非適用]	臨港地域整備、中海水中貯木場、流域下水道
一部事務組合・広域連合		隠岐広域連合(隠岐、島前病院事業会計)、境港管理組合	
地方独立行政法人		公立大学法人島根県立大学	
外郭団体		※団体名の後の比率は県出資比率	
	地方三公社	島根県土地開発公社(100%)、島根県住宅供給公社(100%)	
	公益法人等	(公財)島根県育英会(38.5%)、(公財)しまね海洋館(100%) (公財)ふるさと島根定住財団(100%) (公財)しまね女性センター(89.2%)、(公財)しまね自然と環境財団(92.5%) (公財)しまね文化振興財団(100%)、(公財)しまね国際センター(78.6%) (公財)島根県環境管理センター(31.2%) (公財)島根県生活衛生営業指導センター(48.8%) (公財)島根県障害者スポーツ協会(78.4%) (公財)島根県みどりの担い手育成基金(88.4%) (公財)しまね農業振興公社(0.4%)、(公社)島根県林業公社(50.0%) (一財)くにびきメッセ(63.7%)、(公財)しまね産業振興財団(100%) (公財)島根県建設技術センター(100%) (公財)島根県暴力追放県民センター(70.0%)	

◆外郭団体の連結対象団体は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」等を参考に選定

○地方三公社及び出資比率が50%以上の法人は全て連結対象

○出資比率が50%未満の法人については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」における連結対象に含めるべき第三セクター等にあたるケース(別表のとおり)を参考に県への財政依存度(借入金、補助金、損失補償)など、県の関与の度合に応じて判断

・別表の1に該当する法人

(公財)島根県育英会(H25決算～)、(公財)島根県環境管理センター(H20決算～)

(公財)しまね農業振興公社(H17決算～)

・別表の3に該当する法人

(公財)島根県生活衛生営業指導センター(H25決算～)

注)出資比率とは、各団体の基本財産に対する県出資金の割合をいう

(別表)

1	第三セクター等の資金調達額の総額の過半(50%超)を設立団体からの貸付額が占めている場合(資金調達額は設立団体及び金融機関等からの借入など貸借対照表の負債の部に計上されているものとする。設立団体からの貸付額には損失補償等を含むこととするが、補助金、委託料等は含まないものとする。)
2	第三セクター等の意思決定機関(取締役会、理事会等)の構成員の過半数を行政からの派遣職員が占める場合、あるいは構成員の決定に重要な影響力を有している場合
3	第三セクター等への補助金等が、当該第三セクター等の収益の大部分を占める場合(人件費の相当程度を補助するなど重要な補助金を交付している場合)
4	第三セクター等との間に重要な委託契約(当該第三セクター等の業務の大部分を占める場合など)が存在する場合
5	業務運営に関与しない出資者や出えん者の存在により、実質的には当該地方公共団体の意思決定にしたがって業務運営が行われている場合

②対象年度

平成28年3月31日(平成27年度末)

③基礎数値等

○普通会計

昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)のデータを活用して作成

○法非適用公営企業会計

「新地方公会計制度実務研究会報告書」を参考として決算統計データ等から作成した財務4表を使用

○法適用公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計データ等から作成した財務4表を使用

○地方独立行政法人

地方独立行政法人法会計基準に基づいて作成された、財務諸表から作成した財務4表を使用

○外郭団体

地方三公社、公益法人等各々が作成している財務諸表から作成した財務4表を使用

④出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を年度末に計上していますが、法適用公営企業会計や外郭団体等には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計との間において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、法適用公営企業会計等においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。

⑤県全体の純計を算出するための会計間調整

各会計を単純に合算した場合、会計間でも取引等が二重に計上されることになるため、純計操作を行い、内部取引を相殺控除しています。

具体的には次の項目などについて相殺控除を行っています。

◆県から外郭団体等への出資金

バランスシートの調整 (県)資産「投資及び出資金」 ⇔ (団体等)純資産

◆県から外郭団体等への貸付金

バランスシートの調整 (県)資産「貸付金」 ⇔ (団体等)固定負債「長期借入金」

◆県から外郭団体等への補助金等

行政コスト計算書の調整 (県)補助金等 ⇔ (団体等)その他特定行政サービス収入

⑥その他

今回の連結財務4表は、島根県と連携・協力して行政サービスを実施している関係団体の一つの行政サービス実施主体とみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等がそのまま当県に帰属するものではありませんのでご留意下さい。

(2)連結貸借対照表

①資産と負債・純資産の状況

【資産】

◆平成27年度末の『資産』総額は3兆4,081億円(県民1人当たり486万円)で、普通会計と比較すると、2,084億円(県民1人当たり30万円)多くなっています。

(図—13、図—14、図—15)

これは、電気事業、病院事業、港湾事業など、公営事業会計で1,446億円、公立大学法人島根県立大学の145億円の公共資産などを計上していることによるものです。

◆『公共資産』のうち、「有形固定資産」が3兆2,063億円とその大部分を占めています。

◆流動資産には、普通会計には無い「販売用不動産」が加わっており、これは土地開発公社や住宅供給公社などの造成地や住宅、公営事業会計における造成地であり、79億円が計上されています。

【負債】

◆負債総額は、1兆2,744億円(県民1人当たり182万円)で、普通会計と比較すると、1,128億円(県民1人当たり16万円)多くなっています。(図—13、図—14)

これは、電気事業、病院事業など、公営事業会計において、地方債を530億円、土地開発公社等において長期借入金を58億円計上していることによるものです。

◆固定・流動を含めた「地方債」に関する額が、1兆1,058億円と全体の87%を占めており、負債の大部分を占めています。(図—16)

◆「地方債」に次いで大きな額となっている「退職手当」に関する額1,225億円については、普通会計は年度末において職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を、その他の会計・法人については退職手当引当金を計上しています。(ただし、実際の将来の所要額とは異なります。)

【純資産】

◆純資産総額は、2兆1,337億円(県民1人当たり304万円)で、普通会計と比較すると、956億円(県民1人当たり14万円)多くなっています。(図—13、図—14)

これは、電気事業、病院事業、港湾事業など、公営事業会計で815億円の純資産を計上していることが主な要因です。

【連単分析】

◆連結財務諸表特有の分析方法である連単分析によると、資産総額が普通会計の1.07倍であるのに対し、負債総額は1.10倍となっています。これは、普通会計以外の会計・法人等においては、普通会計よりも負債の比率が高くなっているためで、将来世代が負担する割合が高いと言えます。(表—6)

表-5:平成27年度島根県連結バランスシート(純計)

(島根県全体+外郭団体等)

(単位:億円、%)

借 方			貸 方		
		構成比			構成比
資産	34,081	100.0%	負債	12,744	37.4%
公共資産	32,151	94.3%	固定負債	11,659	34.2%
投資等	842	2.5%	流動負債	1,085	3.2%
流動資産	1,088	3.2%	純資産	21,337	62.6%
繰延勘定	0	0.0%			
資産合計	34,081	100.0%	負債、純資産合計	34,081	100.0%

図-13:資産と負債・純資産の状況

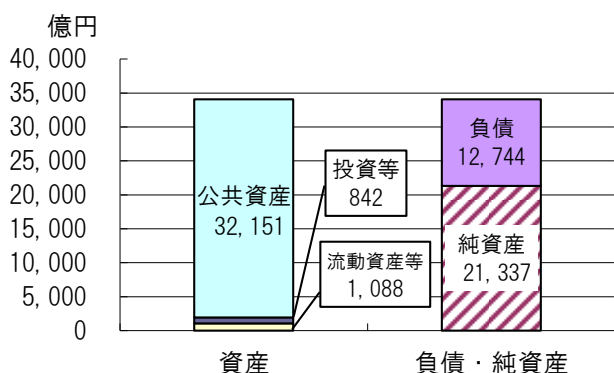
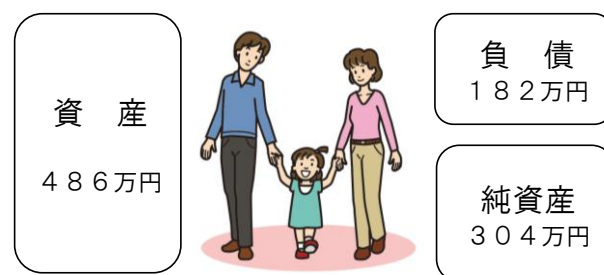


図-14:県民1人当たりの資産・負債・純資産



※人口は平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口

図-15:資産の構成比

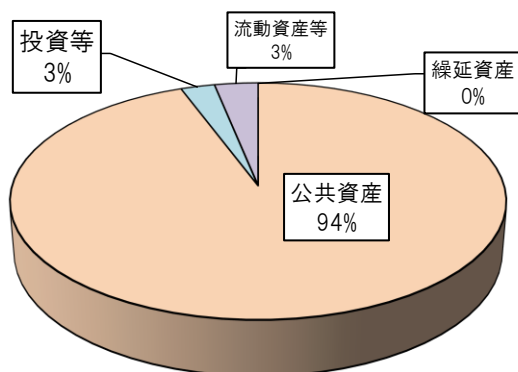
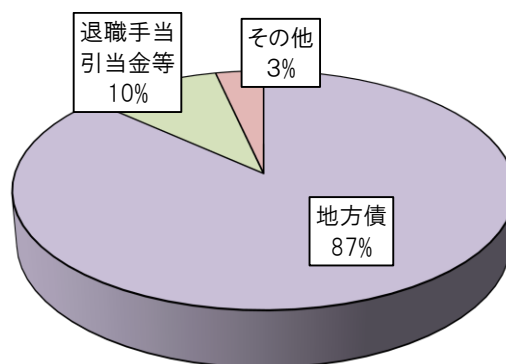


図-16:負債の構成比



表－6：普通会計と連結バランスシートの比較

(単位：億円、倍)

項目						連単倍率		
	普通会計 BS ①	公営事業 会計 ②	島根県 全体BS (純計) ①+②=③※	外郭団体 等 ④	連結BS (純計) ③+④=⑤※	普通会計 対 県全体 ③/①	県全体 対 連結 ⑤/③	普通会計 対 連結 ⑤/①
公共資産	29,628	1,446	31,074	1,181	32,151	1.05 倍	1.03 倍	1.09 倍
投資等	1,610	11	1,173	221	842	0.73 倍	0.72 倍	0.52 倍
流動資産	759	200	940	188	1,088	1.24 倍	1.16 倍	1.43 倍
繰延勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
資産合計	31,997	1,657	33,187	1,590	34,081	1.04 倍	1.03 倍	1.07 倍
固定負債	10,758	754	11,448	784	11,659	1.06 倍	1.02 倍	1.08 倍
流動負債	858	88	944	144	1,085	1.10 倍	1.15 倍	1.26 倍
負債合計	11,616	842	12,392	928	12,744	1.07 倍	1.03 倍	1.10 倍
純資産	20,381	815	20,795	662	21,337	1.02 倍	1.03 倍	1.05 倍

※注1：県全体財務4表及び連結財務4表を算出する過程で相殺控除を行うため、数式どおりの単純な合算にはならない項目がある

※注2：連単倍率とは、連結会計が普通会計や県全体の何倍になっているかを表すものである

②有形固定資産の状況

【行政目的別の状況】

◆有形固定資産の行政目的別の連単倍率を見ると、「環境衛生」部門が普通会計の9.11倍と高くなっていますが、これは、主に病院事業における病棟や医療機器、水道事業におけるインフラ等が含まれているためです。

表－7：普通会計と連結BSの比較（有形固定資産）

(単位：億円、倍)

行政目的	普通会計 ①	県全体※ ②	連結会計 ③	連単倍率	
				③/①	③/②
①生活インフラ・国土保全	21,124	21,873	22,037	1.04 倍	1.01 倍
②教育	2,171	2,171	2,316	1.07 倍	1.07 倍
③福祉	111	111	111	1.00 倍	1.00 倍
④環境衛生	79	671	720	9.11 倍	1.07 倍
⑤産業振興	4,944	4,963	5,682	1.15 倍	1.14 倍
⑥警察	443	443	443	1.00 倍	1.00 倍
⑦総務	753	753	754	1.00 倍	1.00 倍
⑧収益事業	0	0	0	—	—
⑨その他	0	0	0	—	—
合計	29,625	30,985	32,063	1.08 倍	1.03 倍

※県全体とは普通会計と公営事業会計の純計値

③前年度比較

【資産の部】

- ◆平成27年度末『資産』の総額は3兆4,081億円で、昨年度より305億円減少しています。
- ◆『公共資産』は、3兆2,151億円で、昨年度より266億円減少しています。これは「有形固定資産取得費」よりも減価償却費が上回ったことによります。
- ◆『投資等』は、21億円減少していますが、これは普通会計における緊急雇用創出事業臨時特例基金など国経済対策に伴う特定目的基金が減少したことが主な要因となっています。

【負債の部】

- ◆『負債』は、固定負債が1兆1,659億円、流動負債が1,085億円の総額1兆2,744億円で、前年度に対して201億円減少しています。
- ◆「地方債」等は、1兆1,058億円で、前年度に対して157億円減少しています。
- ◆退職手当等引当金が減少しています。

【純資産の部】

- ◆『純資産』の総額は、2兆1,337億円で、前年度に対して104億円減少しています。普通会計では、189億円の減少であったため、普通会計以外の会計等においては、純資産が増加していることがわかります。

表-8：連結貸借対照表 前年度比較

(単位：億円)

借 方				貸 方			
	H26年度	H27年度	増 減		H26年度	H27年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	22,150	22,037	▲113	①普通会計地方債	9,428	9,417	▲11
②教育	2,320	2,316	▲4	②公営企業地方債	501	482	▲19
③福祉	119	111	▲8	地方公共団体 計	9,929	9,899	▲30
④環境衛生	747	720	▲27	(2) 関係団体			
⑤産業振興	5,807	5,682	▲125	①一部事務組合・広域連合地方債	29	28	▲1
うち売却予定森林	382	485	103	②地方三公社長期借入金	106	58	▲48
⑥警察	428	443	15	③第三セクター等長期借入金	292	292	0
⑦総務	754	754	0	関係団体 計	427	378	▲49
⑧収益事業	0	0	0	(3) 長期未払金	31	30	▲1
⑨その他	0	0	0	(4) 引当金	1,218	1,165	▲53
有形固定資産 計	32,325	32,063	▲262	(うち退職手当等引当金)	1,170	1,106	▲64
(2) 無形固定資産	78	76	▲2	(うちその他の引当金)	48	59	11
(3) 売却可能資産	14	12	▲2	(5) その他	199	187	▲12
公共資産 合計	32,417	32,151	▲266	固定負債 合計	11,804	11,659	▲145
2. 投資等				2. 流動負債			
(1) 投資及び出資金	119	118	▲1	(1) 翌年度償還予定地方債			
(2) 貸付金	255	250	▲5	①地方公共団体	843	721	▲122
(3) 基金等	440	427	▲13	②関係団体	16	60	44
(4) 長期延滞債権	26	26	0	翌年度償還予定額 計	859	781	▲78
(5) その他	24	22	▲2	(2) 短期借入金	53	54	1
(6) 回収不能見込額	▲1	▲1	0	(3) 未払金	53	55	2
投資等 合計	863	842	▲21	(4) 翌年度支払予定退職手当	103	119	16
3. 流動資産				(5) 賞与引当金			
(1) 現金預金	954	934	▲20	(6) その他	9	11	2
(2) 未収金	43	47	4	流動負債 合計	1,141	1,085	▲56
(3) 販売用不動産	81	79	▲2	負 債 合 計	12,945	12,744	▲201
(4) その他	30	30	0	【純資産の部】			
(5) 回収不能見込額	▲2	▲2	0	純 資 産 合 計	21,441	21,337	▲104
流動資産 合計	1,106	1,088	▲18	負債・純資産合計			
4. 繰延勘定							
	0	0	0	資 産 合 計	34,386	34,081	▲305
資 産 合 計	34,386	34,081	▲305	負 債 ・ 純 資 産 合 計	34,386	34,081	▲305

(3)連結行政コスト計算書

【全体】

◆平成27年度の行政コスト総額は、4,172億円(県民1人当たり59万円)で、普通会計と比較すると、359億円(県民1人当たり5万円)多くなっています。(図-9、図-19)

◆経常収益は410億円(県民1人当たり6万円)で、普通会計と比較すると、340億円(県民1人当たり5万円)多くなっています。(図-9、図-19)

これは、普通会計以外の会計、法人等では、行政サービスに係るコストの大半を利用料金や事業収入等で賄っているためです。

◆経常収益を経常行政コストから差し引いた額である純経常行政コストは、総額3,762億円(県民1人当たり54万円)です。(図-19)

【性質別経費の状況】

◆性質別経費の状況を見ると、職員の人件費等である「人のコスト」と、減価償却費等の「物のコスト」が全体の68.4%を占めています。これは普通会計と同様の傾向です。

(図-17)

◆「移転支出コスト」を見ると、連単倍率は0.94倍となっており、普通会計の合計よりも低くなっています。これは、連結対象団体への補助金が存在し、連結会計全体で見ると単なる内部取引として相殺消去されるためです。(表-9)

【目的別経費の状況】

◆目的別経費の状況を見ると、「生活インフラ」と「教育」が全体の44.5%を占めています。これは、普通会計と同様の傾向です。(図-8、図-18)

表-9：普通会計と連結行政コスト計算書の比較

(単位：億円、倍)

行政目的	普通会計 ①	県全体※ ②	連結会計 ③	連単倍率	
				③/①	③/②
人にかかるコスト	1,158	1,255	1,300	1.12 倍	1.04 倍
物にかかるコスト	1,356	1,531	1,554	1.15 倍	1.02 倍
移転支出的なコスト	1,202	1,155	1,130	0.94 倍	0.98 倍
その他のコスト	97	153	188	1.94 倍	1.23 倍
経常行政コスト (A)	3,813	4,094	4,172	1.09 倍	1.02 倍
使用料・手数料	50	52	55	1.10 倍	1.06 倍
分担金・負担金・寄附金	20	21	22	1.10 倍	1.05 倍
事業収益	0	236	294	-	1.25 倍
その他特定行政サービス収入	0	32	39	-	1.22 倍
経常収益 (B)	70	341	410	5.86 倍	1.20 倍
純経常行政コスト (A) - (B)	3,743	3,753	3,762	1.01 倍	1.00 倍
受益者負担率 (B) / (A)	1.8%	8.3%	9.8%	-	-

※県全体とは普通会計と公営事業会計の純計値

図-17:性質別経費の状況

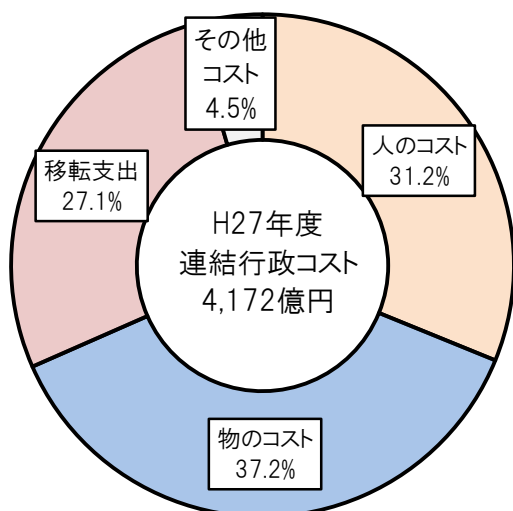


図-18:目的別経費の状況

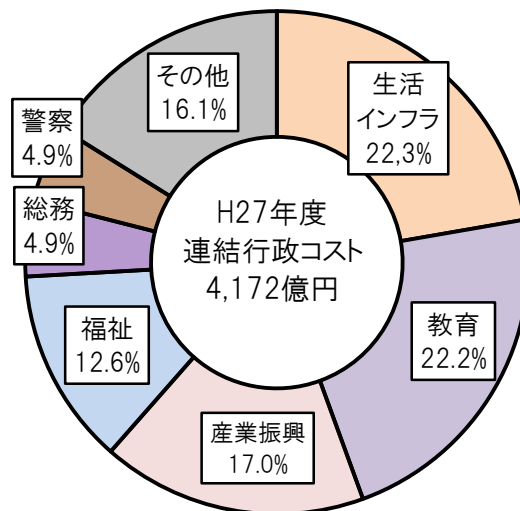
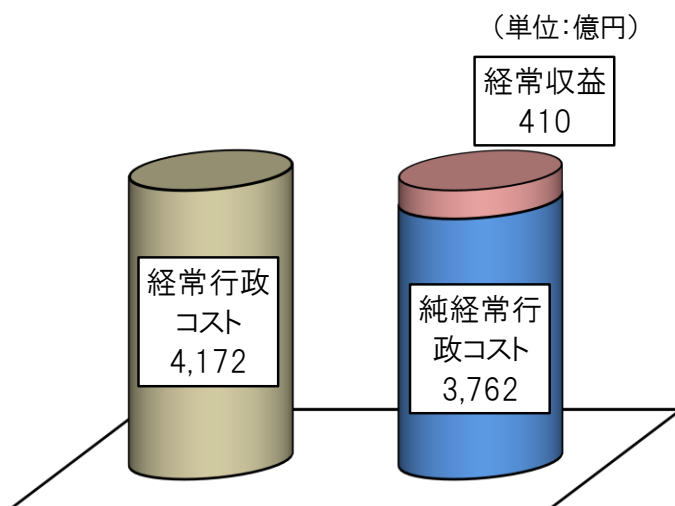


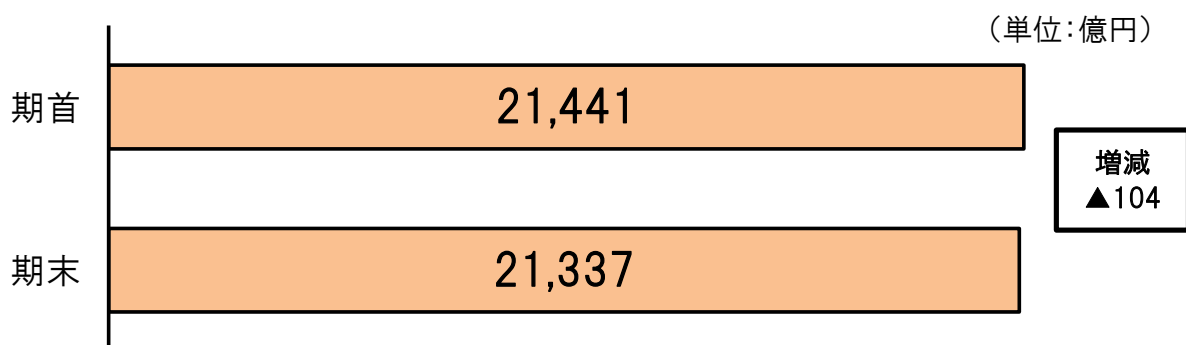
図-19:コスト・収益の対比



(4)連結純資産変動計算書

◆純資産総額は、2兆1,337億円(県民1人当たり約304万円)で、期首から比べて104億円の減となっています。

図-20:連結純資産の変動状況



(5) 連結資金収支計算書

- ◆ 収入合計は5,502億円、支出合計は5,513億円で、収支差額(資金)は約11億円のマイナスとなっています。
- ◆ 内訳は、経常的収支の部が1,158億円、公共資産整備収支の部が▲222億円、投資・財務的収支の部が▲947億円となっています。

図-21: 資金収支の変動状況

(単位: 億円)

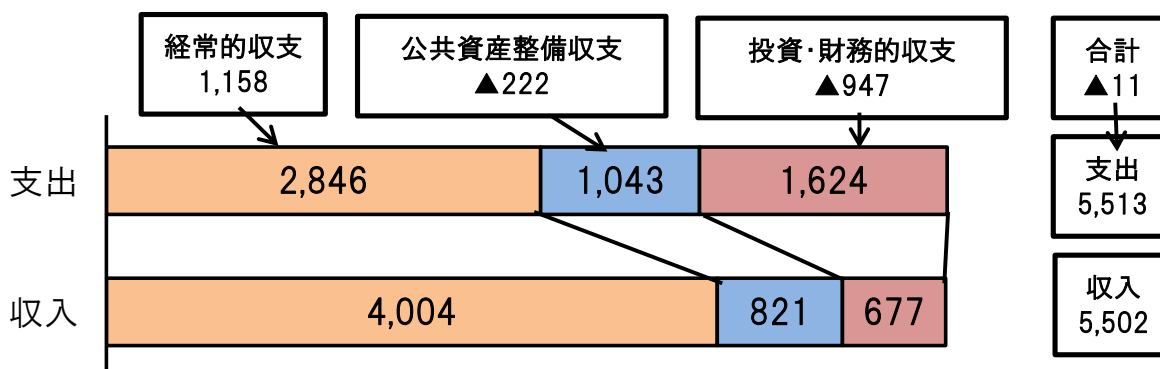


表-10: 普通会計と連結資金収支計算書の比較

(単位: 億円、倍)

	普通会計 ①	※県全体 ②	連結会計 ③	増減額		連単倍率	
				③-①	③-②	③/①	③/②
経常的収支の部	1,070	1,129	1,158	88	29	1.08 倍	1.03 倍
公共資産整備収支の部	▲210	▲212	▲222	▲12	▲10	1.06 倍	1.05 倍
投資・財務的収支の部	▲867	▲926	▲947	▲80	▲21	1.09 倍	1.02 倍
収支差額	▲7	▲9	▲11	▲4	▲2	1.57 倍	1.22 倍

※県全体とは普通会計と公営事業会計の純計値

6. 他団体との比較(H26年度普通会計決算ベース)

◆本県のバランスシートの特徴を把握するために、財政力及び標準財政規模が類似している他県(Eグループの秋田県、鳥取県、島根県、徳島県、高知県、沖縄県)との比較を行いました。

※Eグループ平均:財政力指数0.3未満の団体で、標準財政規模が本県と同程度の6団体平均

(1)貸借対照表の比較

①「資産」の比較

【資産の分析結果】

◆本県の資産はEグループ平均と比べ3,772億円多く、6団体中2番目になっています。(図-22)

◆「資産の構成割合」は、Eグループすべての団体がほぼ同程度の割合を示しており、「公共資産」が約9割を占めていることが分かります。(図-23)

図-22:資産の県別状況

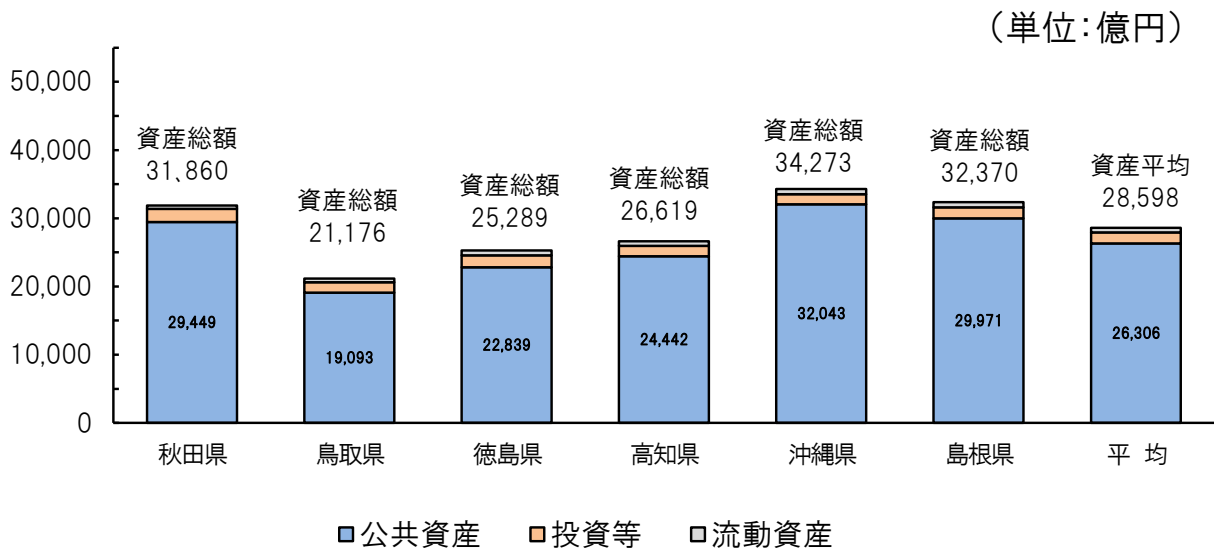
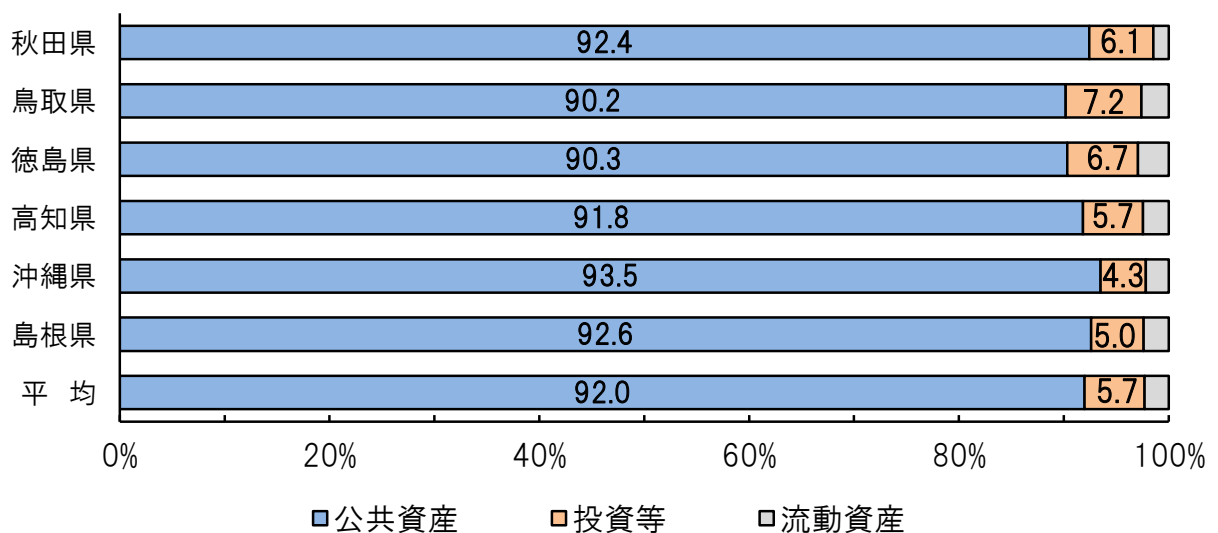


図-23:資産の構成割合



②「有形固定資産」の比較

【分析結果】

- ◆ 「有形固定資産額」は、Eグループ平均より3,270億円多く、6団体中2番目になっています。(図-24)
- ◆ 有形固定資産の目的別構成割合は、Eグループ平均と比べて、生活インフラ・国土保全の割合が小さく、産業振興の割合が大きくなっています。(図-25)
- ◆ 「有形固定資産の対標準財政規模」県別状況及び「人口1人当たり有形固定資産」県別状況を見ると、Eグループ平均のなかで最も高くなっています。(図-26、図-27)
これは、遅れていた社会資本整備を重点的に進めるために、積極的に投資を行ってきた結果と考えられます。
- ◆ 一方、「面積(1km²)当たり有形固定資産」県別状況(図-28)を見ると、6団体中4番目になっています。これは、県土の約8割を森林が占めるという地理的条件から、投資額が面積あたりでは低くなるためです。

図-24:有形固定資産の県別状況

(単位:億円)

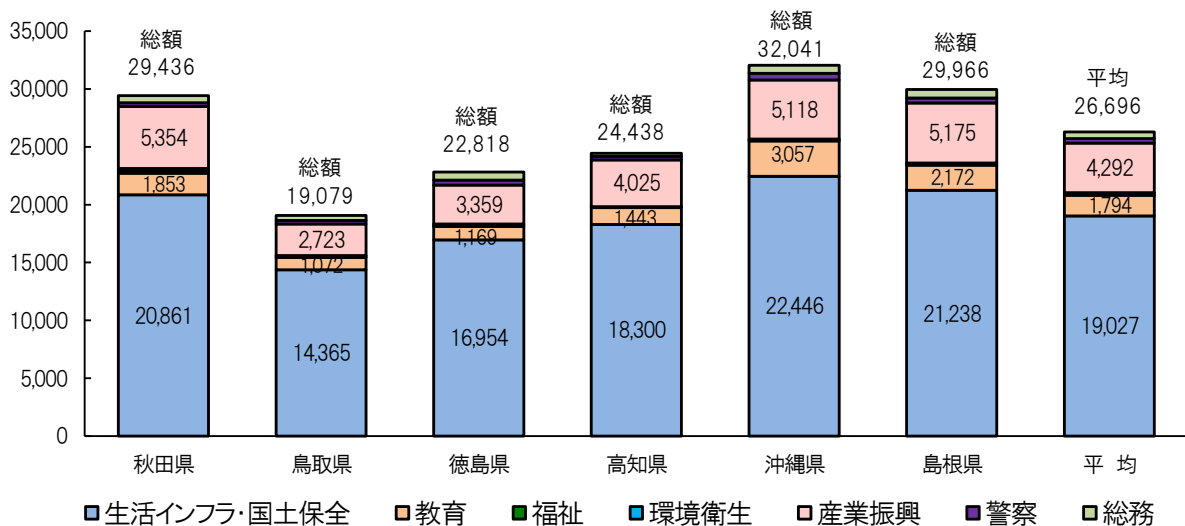


図-25:有形固定資産の目的別構成割合

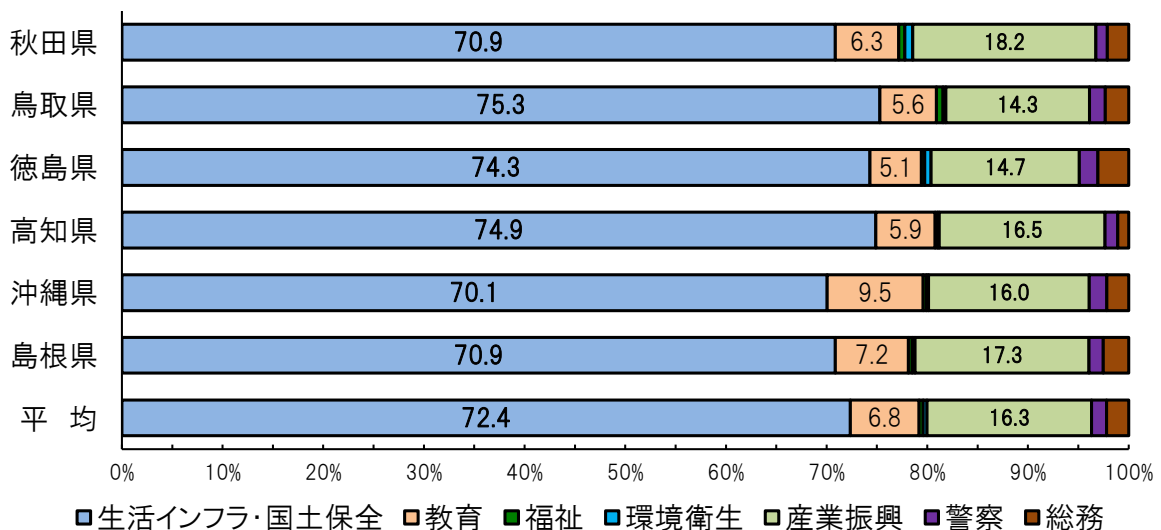


図-26:「有形固定資産の対標準財政規模」県別状況

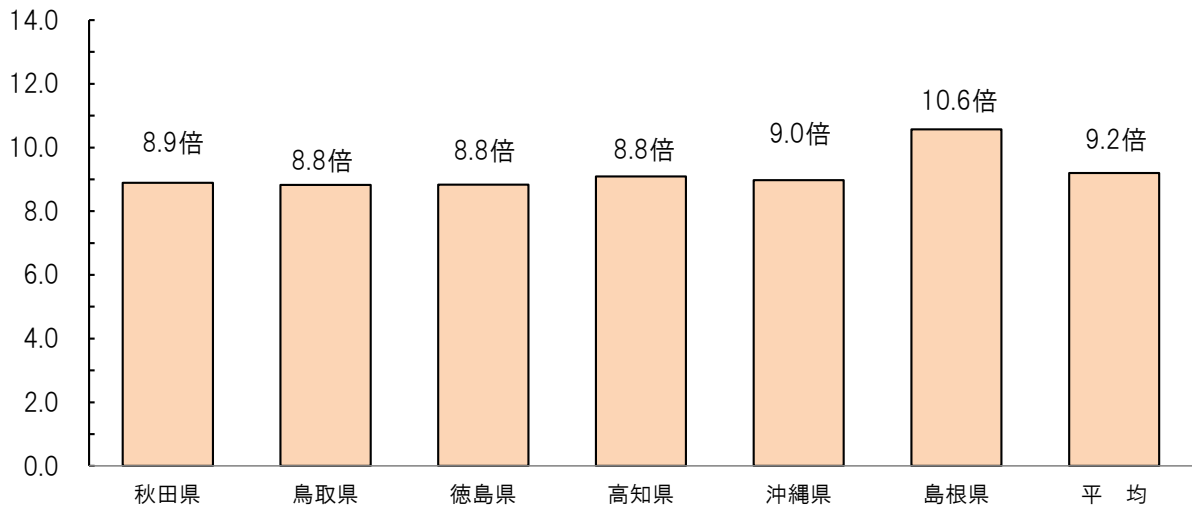


図-27:「人口1人当たり有形固定資産」県別状況

単位：百万円／人

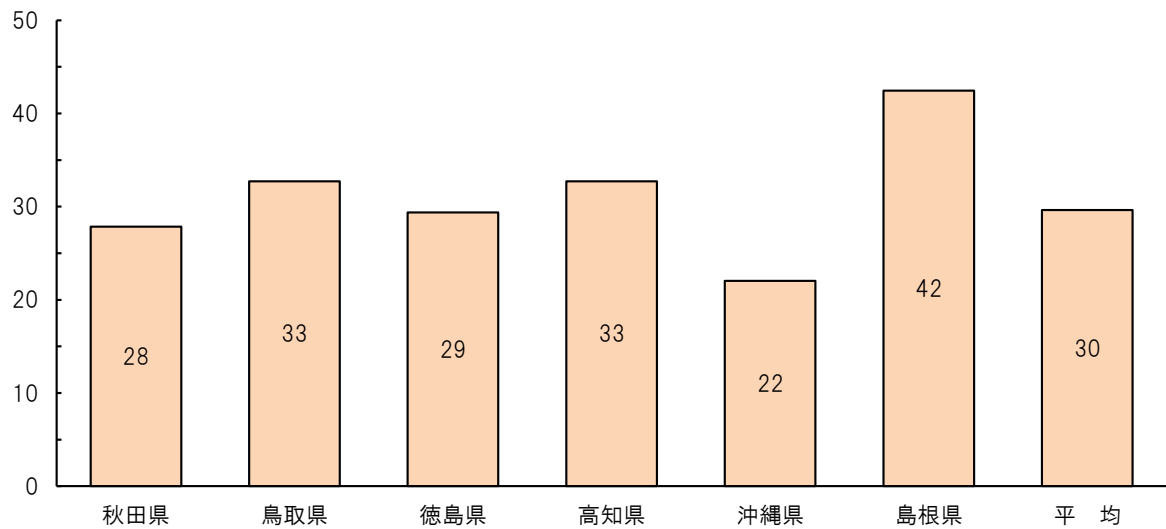
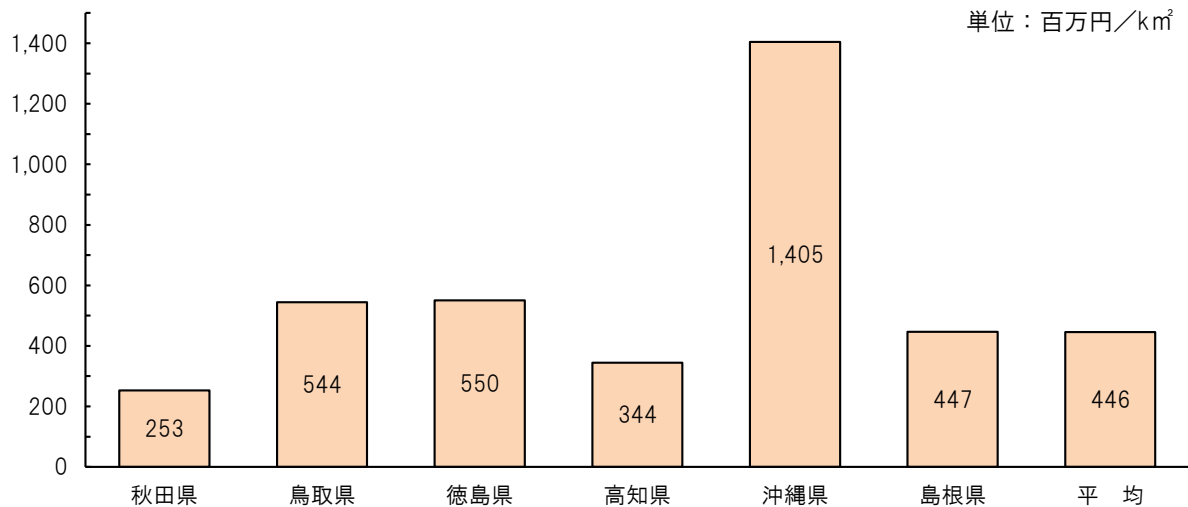


図-28:「面積(1km²)当たり有形固定資産」県別状況

単位：百万円／km²



※標準財政規模:その団体が一定の水準で行政活動を行うため必要とする一般財源の規模
 ※人口は平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口

③「投資及び出資金」・「貸付金」の比較

【分析結果】

- ◆「投資及び出資金」は、Eグループ平均と比較し125億円多く、「貸付金」は103億円多くなっています。(図-29、図-30)
- ◆「投資及び出資金」において、「投資損失引当金」という項目がありますが、これは出資団体の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目です。これが計上されていると、財政状況が悪化した公営事業会計や地方三公社等を抱えているという目安になります。(図-29)

図-29: 投資及び出資金の状況

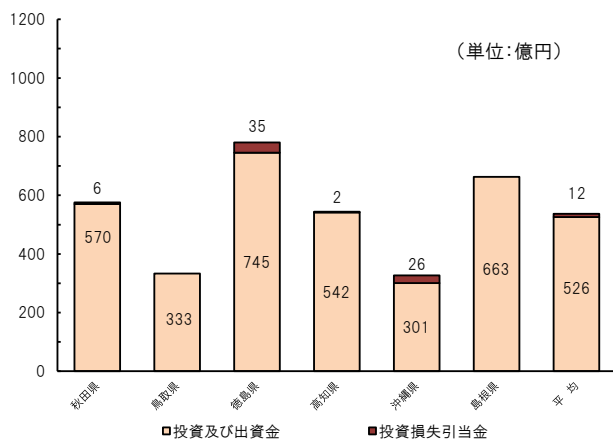
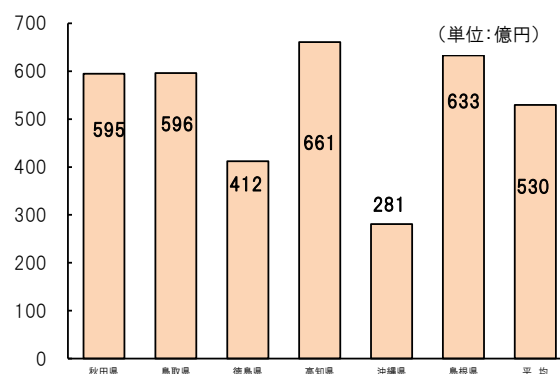


図-30: 貸付金の状況

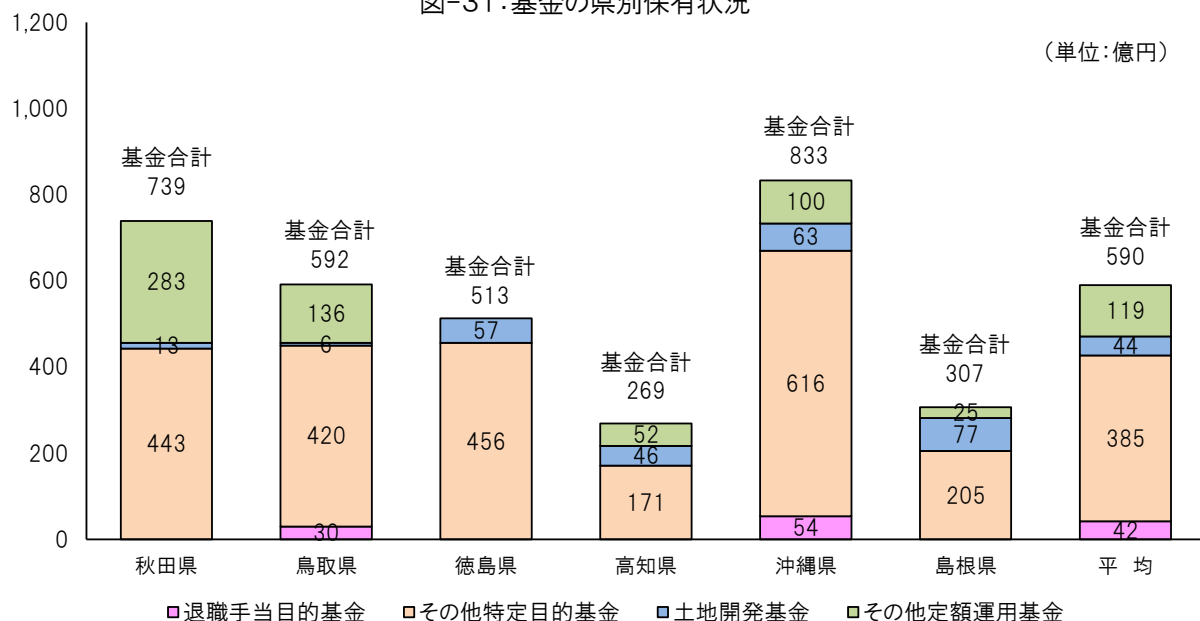


④「基金」の比較

【分析結果】

- ◆「基金」に関しては、Eグループ平均と比較し、283億円程度少なくなっていますが、これは「その他特定目的基金」の積立が他県と比較すると少ないためです。

図-31: 基金の県別保有状況



※「その他定額運用基金」: 特定目的のために定額の資金を運用するための基金(「美術品取得基金」等)

⑤「負債」の比較

【分析結果】

- ◆地方債の県別残高状況を見ると、県税等の自主財源で負担することになる交付税措置のない地方債の残高は、Eグループ平均と比較してやや多くなっています。県税収入額で交付税措置のない地方債を返済した場合に何年かかるかを算出した償還可能年数を見ると、Eグループ平均より高く、2番目になっています。(図-32、表-11)
- ◆負債の内訳を見ると、各県とも「地方債」及び「退職手当引当金」を合計したものが90%以上を占めています。(図-33)

図-32: 地方債の県別残高状況

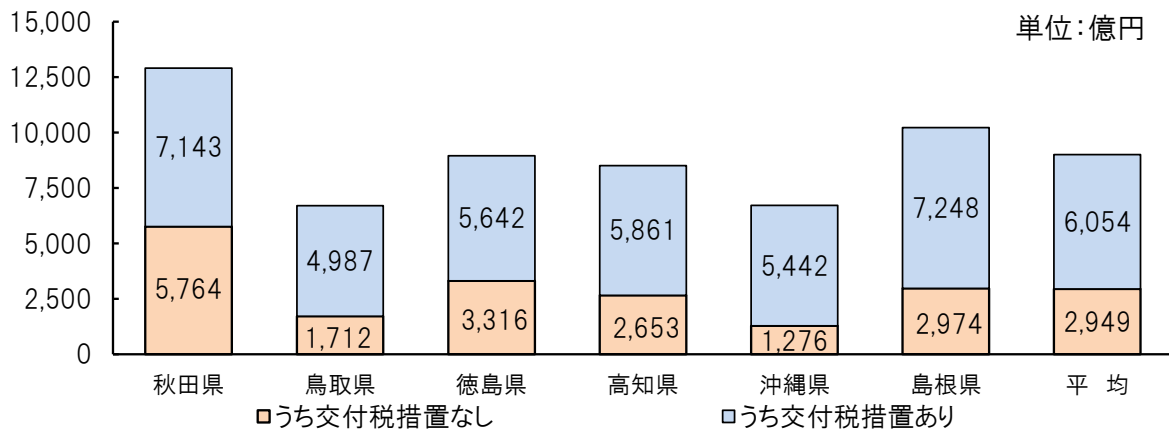
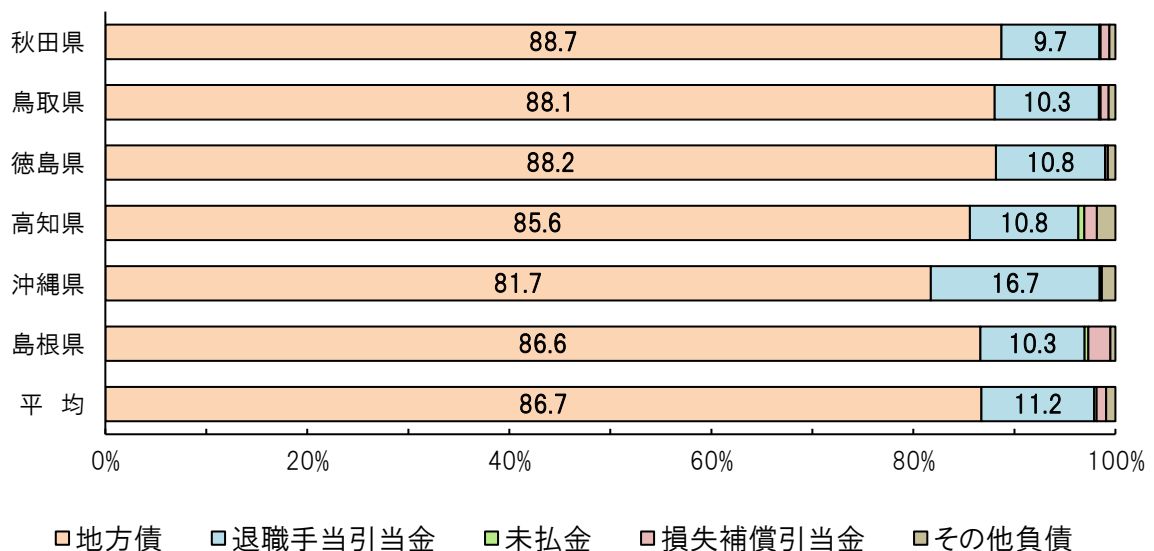


表-11: 平成26年度末における交付税措置のない地方債の償還可能年数 (単位: 年、億円)

項目	秋田県	鳥取県	徳島県	高知県	沖縄県	島根県	平均
県税収入額 (A)	973	552	850	668	1,119	684	808
交付税措置のない地方債残高 (B)	5,764	1,712	3,316	2,653	1,276	2,974	2,949
(B) ÷ (A)	5.9	3.1	3.9	4.0	1.1	4.3	3.7

※県税収入額は資金収支計算書における地方税の数値

図-33: 負債の県別内訳



(2)行政コスト計算書の比較

①性質別の比較

【分析結果】

- ◆性質別内訳を見ると、行政コストの総額については、Eグループ平均を211億円下回っています。(図-34)
- ◆性質別割合を見ると、「人件費」が28.1%となっており、Eグループ平均を0.4ポイント下回っています。これは職員定数の削減など人件費の抑制に努めているためと考えられます。また、「減価償却費」が28.9%とEグループ平均を5.7ポイント上回っており、他県と比較して過去に整備した資産の償却の割合が高いことが分かります。(図-35)
- ◆また、補助金等の割合が19.3%とEグループ平均と比較して4.9ポイント低いことがわかります。(図-35)

図-34:行政コスト計算書の性質別内訳(県別)

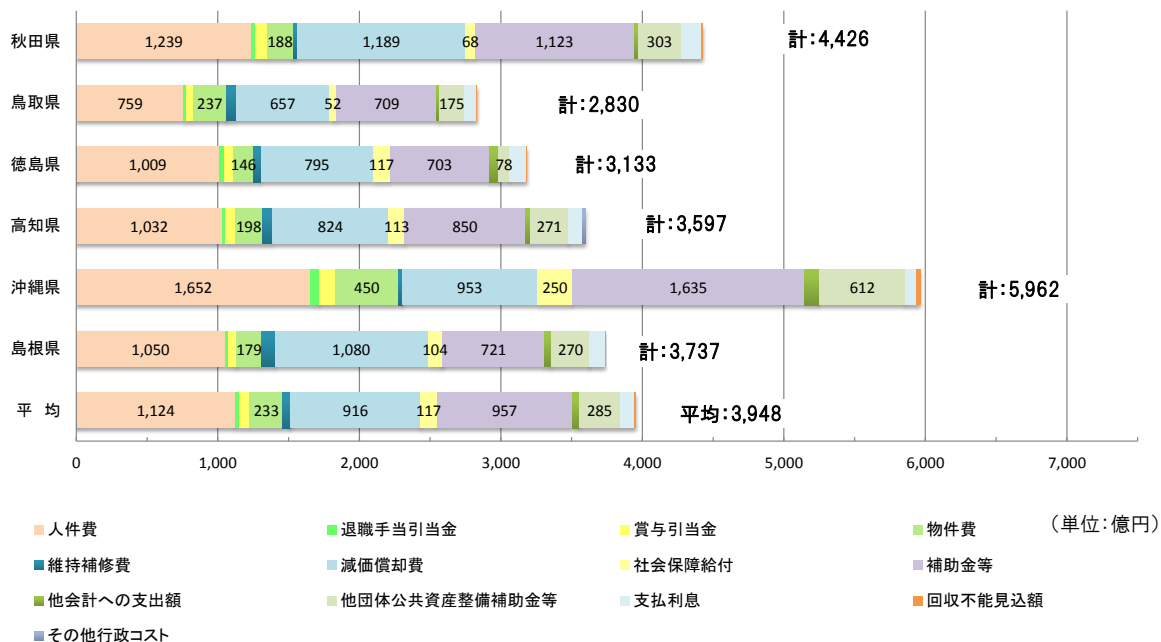
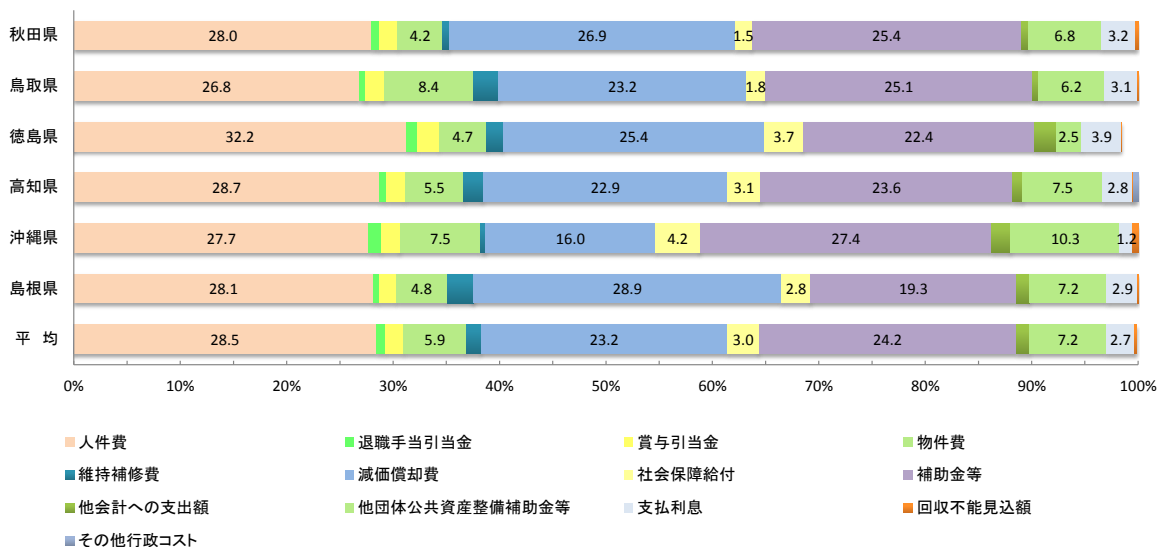


図-35:行政コスト計算書の性質別割合(県別)



②目的別の比較

【分析結果】

◆「生活インフラ・国土保全」に係るコストが他県よりも高い傾向にあります。

これは、他県と比較して整備の遅れている道路等の生活インフラ整備に力を入れているためと考えられます。(図-36)

図-36: 行政コスト計算書の目的別割合(県別)

